

### 3 人材育成と情報の収集・発信

1 人材育成 .....	167
2 情報の収集・発信 .....	175



### 3 人材育成と情報の収集・発信

#### 1 人材育成

せたがや自治政策研究所における人材育成は、研究所に配属された職員が、各研究テーマの調査・政策研究および外部研修や各種学会等への参加を通じて、政策立案にかかる総合的な能力・技量の向上を図ることを目的としている。

また、職員向けの研修を研修担当課と共催で実施したり、民間の視点を養うため、各種学会への参加、様々な分野の講師を招いた政策研究塾を開催するなど、職員の政策立案に必要な能力の習得を目指すことを目的とした研修等も行っている。

##### (1) 外部研修等

調査・政策研究テーマに関係する内容や、今後の研究素材になりうる分野、地方分権や都区制度に関する研修を受講するなど、外部派遣研修として各種講演会等に参加した。

	研修、フォーラム シンポジウム等	テーマ（抜粋）
1	CityNext ソリューションフォーラム 2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済・社会報道の現場から</li> <li>・我が国のオープンデータ戦略について</li> </ul>
2	地方分権改革シンポジウム ～個性を活かし自立した地方をつくる～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個性を活かし自立した地方をつくる ～地方分権改革の総括と展望～</li> <li>・新たなステージを迎える地方分権改革の更なる展開</li> </ul>
3	第7回 特別区シンクタンク交流会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区シンクタンク等の活動状況について</li> <li>・自治体シンクタンクの現状と課題</li> </ul>
4	指定都市・中核市・特別市の市長による 都市間連携を考えるシンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権の確立に向けて PartIII ～分権型社会における都市像を考える～</li> </ul>
5	地方自治情報化推進フェア 2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府の ICT 政策と社会保障・税番号制度 ～自治体業務と住民サービスの未来～</li> <li>・GIS 自治体クラウドサービスからはじまるオープンデータ</li> </ul>
6	ERES 公開フォーラム 2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020 年以降の東京と日本 ～「大都市 vs.地方」の二項対立を超えて～</li> </ul>
7	「選択する未来」シンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の未来像 - 人口急減・超高齢化社会を乗り越える -</li> </ul>
8	地域活性化フォーラム 2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Yahoo! JAPAN が掲げる「地方創生」</li> <li>・ヤフー官公庁向けサービスの今後の展開</li> </ul>
9	第18回 都市政策研究交流会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市自治体の諸問題の共有と交流及び連携</li> </ul>

10	平成 26 年度政策研究フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会への対応 —神奈川県現状と課題—</li> </ul>
11	第 1 回 都市調査研究交流会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の外部化から内部化、そして市民化 ～都市自治体における政策研究のゆくえ～</li> <li>・常総市予約型乗り合い交通の最適化に関する研究</li> </ul>

## (2) 学会等

調査・政策研究や将来的に政策立案に役立つ様々な情報を収集するため、研究員が各分野の学会等に参加した。

学会等では、研究発表会、講演会、学術論文誌などの研究成果の発表や研究者同士の交流が行われ、各テーマを中心に将来的な政策立案につながるような議論や最新の社会動向に関する情報を得ることができた。

平成 26 年度学会等参加一覧（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	学会等	テーマ及びキーワード
1	第 30 回全国自治体政策研究交流会議 第 28 回自治体学会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の歴史と伝統を未来につなぐまちづくり</li> <li>・人口減少時代の地域生き残り戦略～文化力向上と地域の元気等</li> </ul>
2	日本計画行政学会第 37 回全国大会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少社会の設計図</li> <li>・都市・地域の老いにどう向き合うべきか</li> </ul>
3	日本都市学会第 61 回全国大会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい都市学の成立をめざして</li> </ul>
4	日本自治学会第 14 回研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な移動手段の確保</li> <li>・地方議会・再生の道を問う</li> <li>・都市の社会政策～生活困窮者支援を中心に～等</li> </ul>

### (3) 特別区制度研究会への派遣

特別区制度研究会は、今後の特別区のあり方に関する検討の方向の一つとして、第二次特別区制度調査会報告（「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想（平成 19 年 12 月））で提起された内容を踏まえ、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を行うことを目的として、特別区長会が特別区協議会に設置した 23 区職員及び特別区協議会職員の共同による研究会である。

第 1 期（平成 20 年 8 月～平成 22 年 3 月）から、第 2 期（平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月）、第 3 期（平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月）、第 4 期（平成 26 年 4 月～）に渡り、当研究所研究員 1 名を世田谷区より派遣している。

第 1 期研究会では、区長会から提示された 4 つの調査研究テーマごとに分科会を編成した。月に 1 回程度（半日）分科会を開催し、実態分析や事例研究を通じた現状の把握、現行法制度のもとでの可能性の検討、今後予想される事態や課題の整理などの基礎的な調査を実施し、報告書にまとめた。各研究の研究報告は「特別区協議会」ホームページに掲載されている。

平成 26 年度分科会テーマ一覧

	テーマ	内容
第 1 分科会	23 区における地域包括ケアシステムのあり方	今後、高齢者が急増する特別区の状況を踏まえ、現場にいる基礎自治体の職員の目線で、高齢者の生活をどのように支えていくべきか、都区の役割分担や特別区の連携の方策を検証しつつ、今後の 23 区の役割の方向性を示す。
第 2 分科会	四半世紀後（2040 年）の特別区の財政調整	将来を見据え、少子高齢化の進行等による影響が深刻化するため、2040 年に照準を合わせ、「将来の特別区の状況」「歳入の確保策」「歳出の抑制策」を研究の柱に、特別区の財政調整のあり方を検証する。
第 3 分科会	自治体間連携による災害時の支援・受援体制構築に関する考察	災害時における情報処理に関するルールや指導調整など、職員が担うべき役割や応援人員に任せる業務などの整理が不足しているという課題が特別区にあることを踏まえ、支援に対する受援体制の構築等について検証する。
第 4 分科会	地域防災力のさらなる向上と都区の役割分担	地域防災力において重要な役割を担う消防団について、「消防団権限を区が有する方が地域防災力のさらなる向上をもたらす」という仮説を立てて研究し、望ましい都区役割分担のあり方の一旦を見出す。

出典 平成 27 年 2 月 特別区制度研究会の中間経過報告資料を参照

#### (4) 政策研究塾

##### ①概要

政策研究塾は、せたがや自治政策研究所の研究員の政策形成能力の向上を図ることを目的として平成19年度より実施している。これまで主に行政の視点から捉えていた事柄を、様々な分野の講師を招き、幅広い視野・視点から捉え直す機会とし、ディスカッションやグループワークなどの実践的な手法を通じて、研究員の育成を行っている。

平成21年度からは研究所の研究テーマと関連するテーマで実施し、研究内容のブラッシュアップを図っている。政策研究塾の開催により、講師と研究所とのネットワーク構築が図られるというメリットも大きい。

年度	テーマ	開催回数
19年度	分権時代の区政のあり方と今後の展開	全6回
20年度	地域における「知識」の創造・「地縁」の発展・「智慧」の融合	全5回
21年度	ソーシャルビジネス	全3回
22年度	大学連携	全3回
23年度	超高齢社会を乗り越える	全2回
24年度	未実施	—
25年度	都区制度改革	全3回
26年度	世田谷区におけるオープンデータ利活用の今後の方向性	全2回

表1 政策研究塾テーマ（平成19～26年度）

##### ②カリキュラム内容（平成26年度）

平成26年度政策研究塾は、研究所の研究テーマと関連する「世田谷区におけるオープンデータ利活用の方向性」として実施し、オープンデータ推進に向けた関係所管による推進体制のメンバーと講師<sup>1</sup>とのディスカッションを行った。業務上取り扱っているデータ（自所属・他所属で保有するデータ等）のオープンデータ化の可能性について、参加者が現状と課題を発表し、議論を行った。

開催回	テーマ
第1回(1/21)	オープンデータを推進するとどのような良いことがあるのか
第2回(2/16)	オープンデータによる地域課題の解決 オープンデータ推進における自治体の役割と方向性

※詳細については、研究報告「世田谷区におけるオープンデータ推進に関する研究」を参照。

<sup>1</sup> 株式会社三菱総合研究所 社会ICTソリューション本部主席研究員 村上文洋氏。

## (5) 公共政策ゼミナール【政策・法務】

### ①概要

公共政策ゼミナールは、平成 20 年度に当研究所が実施主体として、研修担当部門との共催で開催した職員向け研修である。

現在は「公共政策ゼミナール」という名称のもと、研究所が企画・運営する「政策デザイン」研修と、研修担当部門が企画・運営する法務に関する基礎的な能力の総合的な向上・蓄積を図る「法務」及び「行政法」の 3 つの研修を一体的に運営している。

公共政策ゼミナール（政策デザイン）は、社会学の視点を取り入れた地域社会の現状把握や、政策立案のプロセスの演習を通じ、職員の政策立案に必要な能力の習得を目指すことを目的とした研修である。

本研修では、①問題の分析を通して課題・政策目的を設定し、実現可能な政策を立案するというプロセスを学ぶとともに、②その前提としての「問題分析と政策目的の設定」に重点を置き、政策形成にあたり実証的な質的・量的データ等の根拠に基づく重要性を学ぶこと、の 2 つを主な目的としている。

研修は、講義とグループワークに分けて行われるが、前半の講義では、自治体職員になぜ政策形成能力向上が求められているのか、地方分権と自治体の政策形成について基礎的な知識を学んだ後、社会学の視点を取り入れた地域社会の現状把握について講義を受け、政策立案の手法など「公共政策のデザイン手法」について実践的な知識を学ぶ。

後半は各グループに分かれ、仮想のテーマに基づき政策を組み立て、最後にグループ毎の発表を行い、幹部職員による講評・総括を受ける。グループワークのテーマは、実施初年度（20 年度）が「割り箸」、 「世田谷線沿線の活性化（21 年度）」、「地域の絆（22～24 年度）」、「世田谷の地域資源（25 年度）」を設定して実施した。

当日は研究員が研究所の研究成果を発表する機会を設けるとともに、各班のグループワークにファシリテーターとして参加し、議論の整理やアドバイス等を行うことで、研究員自身の能力・技量の育成につなげることも目的としている。

平成 24 年度は、「世田谷区基本構想」「世田谷区基本計画」の策定に伴い、在職年数 10 年程度の若手職員による「基本構想を考える職員研究会」が発足したことを受け、職員研究会の活動の一環として、平成 24 年 11 月から 12 月までの 3 日間にわたり、公共政策ゼミナール（政策デザイン）を受講してもらった。最終日には、職員が考える基本構想として区の将来目標（目指すべき姿）とそれを実現するための政策の方向性（重点政策）について、区長と基本構想審議会会長に対して発表を行った。

### ②カリキュラム内容（平成 26 年度）

平成 26 年度は、新たな試みとして、平成 25 年度の「基本構想を考える職員研究会」の活動実績を踏まえ、若手職員の政策形成能力向上に資するため、在職年数 10 年程度の若手職員を対象として、平成 26 年 6 月～11 月の約半年間計 6 日間のカリキュラムで実施した。

26 年度は、これまでの講義内容に加え、若手職員の政策形成能力向上に資するよう、課題解決に向けた政策を生み出す基本となる「構想力」の向上を目的として、学識経験者や民間企業、NPO 法人など幅広い分野の講師から講義を受け、行政とは異なる発想や考え方を学んだ。

グループワークでは、研修生 21 名を 4 班に編成し、「今後 10 年で実現すべき魅力ある世田谷区の立像」というテーマに基づき、平成 25 年 9 月に策定された「世田谷区基本構想」「世田谷区基本計画」を活かす、実現する、補完する、リードするための「政策提言書」を作成し、最終日の 11 月 7 日に区長や幹部職員に対して発表した。

講義やグループワークを通じて、政策づくりを実践するとともに、発表用資料の作成や発表を通じてプレゼンテーション能力の向上を図ることができるよう、研修生の自主性に重きを置くカリキュラムとしている（図2）。

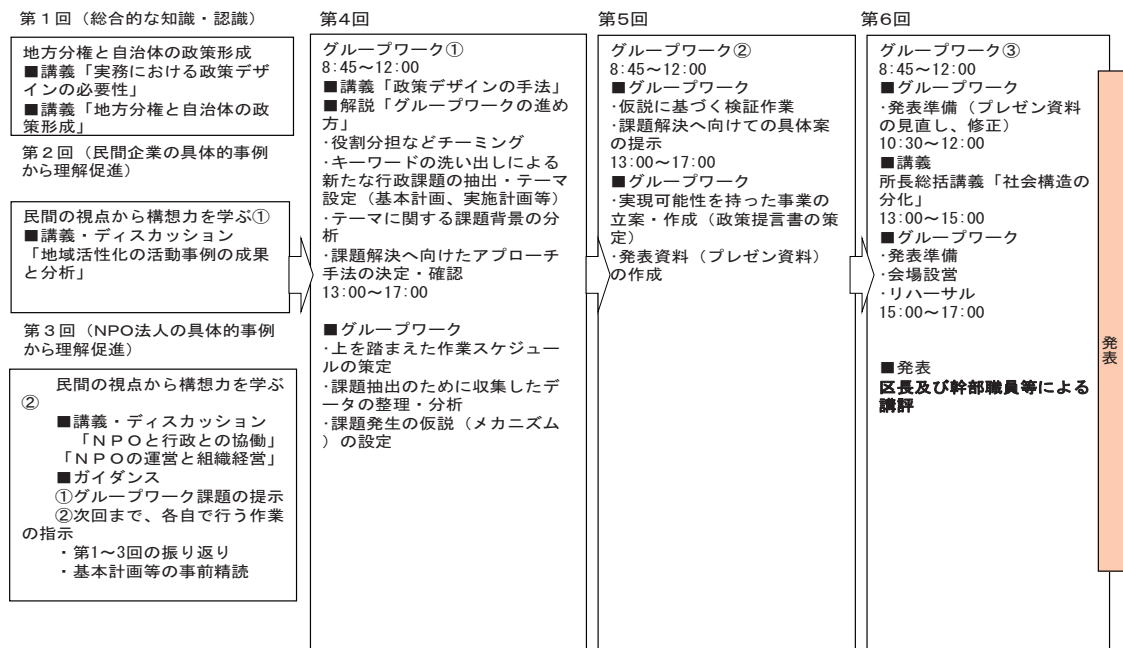


図2 平成26年度公共政策ゼミナール全体像

今回の研修の特徴として、最終的な成果物である「政策提言書」のフォーマットを示さなかった、という点が挙げられる。

通算3日間という厳しいスケジュールの中、最終的なフォーマットが示されないまま、区長に発表しなければならないというプレッシャーから、初めは作業に戸惑う研修生も見受けられた。しかしながら、回を重ねるうちに研修日以外にも各班で集まり自主研究を実施し、疑問点があれば講師に積極的にメールで連絡して質問するなど、取り組みに意欲が見られるようになった。

研究員はファシリテーターとしてグループワークに参加し、各班の議論の整理を行ったほか、種々の統計資料の扱い方やデータの収集方法等、研究所のノウハウを提供した。



写真1（左）講義の様子（公共政策ゼミナール）

写真2（右）グループワークの様子（同上）



終了後の研修生の意見・感想では、「何も決まっていない状態から他部署の若手職員と共に提言を作り出すという本研修は非常に難易度の高いものであった」が、「関わりのある分野について、限りある範囲で物事を考えていたことに気づかれた」、「区政を広く理解することで、異なる視点、新たな視点から取り組む意識を持つことができた」など好意的な意見・感想が多かった。また「業務上横のつながりが少なかったが、グループワークで他の人たちと知り合えたこともこの研修の財産だと思う」という意見にもあるように、本研修が研究所と研修生や研修生同士の人的ネットワーク形成に寄与するという点にも価値があるものと考えている。



写真3（左）成果発表会①（公共政策ゼミナール）

写真4（右）成果発表会②（同上）

#### （6）その他の取り組み

区の研修担当部門が平成23年度係長昇任時研修の一環として、区議会での報告形式に即した政策提案型の研修を行った。当研究所は、研修生の発表にあたり、講評やフォローアップを行っている。

また、所管課より依頼を受け、研究所の研究成果である「世田谷の地域特性」について、社会地図を用いて職員向けに研究員が発表を行ったり、社会地図の作成方法やデータ分析の手法などについて所管課に研究員を派遣し、研修を実施している。

さらに、研究所の役割の1つである「政策立案支援」に位置付ける共同研究も、所管課とともに共同で研究を進めることにより、研究所のノウハウを吸収できることから、政策形成を支える人材の育成の一環と考えている。

## (7) 課題と今後の展開

せたがや自治政策研究所の人材育成は、「研究所に配属された職員や各研究に参加した職員が、その実践を通じて能力・技能の育成につなげる」ことである。主たる目的は研究員の資質の向上であるが、加えて、研究員以外の職員を対象とした自治体シンクタンクとしての特性を活かした実践的な研修を実施することで、区職員全体の政策形成能力の向上を図ることをねらいとしている。

一方、区の研修担当部門は、平成 20 年 3 月に策定された「世田谷区人材育成方針」に基づき、世田谷区政に求められる職員像の実現を目標に掲げ、研修を実施している。

課題としては、区職員全体の人材育成の所管課である研修担当部門と研究所との棲み分け、役割分担が明確となっていないことが挙げられる。

しかしながら、区職員全体の政策形成能力の底上げを図る上で、研修担当部門との役割分担に基づく研修事業の連携や、研修の体系化を図ることは重要な視点であると考えている。

研修担当部門との連携を図るためには、研究所独自の成果である社会地図や住民力に関する講義や、客観的なデータや統計資料の扱い方など、説得力ある政策立案のための思考のひらめきやヒント、気づきにつながる、より実践的なカリキュラムを検討する必要があると考えている。

また、政策研究塾や公共政策ゼミナールでの講義内容やその他得られた知見についても、研究所の情報資産として庁内に公開し共有化を図ることで、職員の政策形成のヒントとなり、区職員の人材育成に資する可能性も拡がるものと考えている。

せたがや自治政策研究所の人材育成の取り組みには、研究所に関わる職員が、政策研究や研修を通じて将来的に区の政策形成の根幹を担う人材に育てて欲しいという研究所設立当時の願いが込められている。

公共政策ゼミナールの講義で、『誰もがリーダー』の自治体経営」という話があった。組織に求められるものは、政策立案能力、課題解決力、事業提案力など様々あるが、研究員はもとより、区職員全員が組織の「リーダー」として、中長期的な視点に立ち、領域の枠組みを超えた総合的な力を発揮することが求められている。

研究所が、今後区の自治体経営を担う人材の「登龍門」となるよう、今後も一層研究所を発展させていきたいと考えている。

## 2 情報の収集・発信

研究所の基本的な役割のひとつである「情報資産の整備と活用」の趣旨に基づき、以下のような活動を行った。

### (1) シンポジウム

平成 27 年 1 月 24 日（土）、世田谷区役所三軒茶屋分庁舎 5 階「三茶しゃれなあどホール オリオン」にて、「防災と地域コミュニティ」をテーマとした第 6 回せたがや自治政策研究所主催シンポジウムを開催した。

当日は、防災について地域と行政はどのような協力関係・役割分担を構築すべきなのか、どのような可能性があるのか等について東日本大震災の教訓に基づいて様々な観点から意見交換が行われ、世田谷区に在住・在勤されている方々をはじめ、行政関係者など約 60 人が来場した。

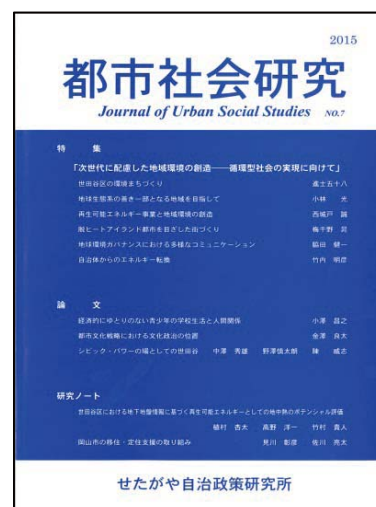
第 6 回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム プログラム 平成 27 年 1 月 24 日（土）午後 1 時～午後 5 時	
講演 I 「防災について」 講師 御厨 貴 氏 放送大学教授・東京大学先端科学技術研究センター客員教授	
講演 II 「地域における共助のあり方」 講師 牧原 出 氏 東京大学先端科学技術研究センター教授	
パネルディスカッション「東日本大震災の教訓から得られること」 御厨 貴 氏 牧原 出 氏 板垣 正幸 世田谷区副区長	

### (2) 都市社会研究 2015（第 7 号）

自治・協働のさらなる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌「都市社会研究」を平成 20 年度より発行している。

第 7 号の特集テーマは「次世代に配慮した地域環境の創造——循環型社会の実現に向けて」として、テーマに造詣が深い有識者の論文を 5 本、区の関連部署より 1 本の計 6 本を掲載した。投稿論文は、6 本の応募があり、査読の結果 3 本を掲載している。また研究ノートは 3 本の応募があり、審査の結果 1 本を掲載、活動報告については応募がなかったため掲載していない。

掲載論文等に関しては、区ホームページならびに庁内公開サイトに掲載をしている。



都市社会研究 2015（第 7 号）

都市社会研究 2015 (第7号) 掲載論文等一覧

	執筆者	論文タイトル
特集論文	進士 五十八	世田谷区の環境まちづくり
	小林 光	地球生態系の善き一部となる地域を目指して
	西城戸 誠	再生可能エネルギー事業と地域環境の創造
	梅干野 晁	脱ヒートアイランド都市を目ざした街づくり
	脇田 健一	地球環境ガバナンスにおける多様なコミュニケーション
	竹内 明彦	自治体からのエネルギー転換
投稿論文	小澤 昌之	経済的にゆとりのない青少年の学校生活と人間関係
	金澤 良太	都市文化戦略における文化政治の位置
	中澤 秀雄 野澤慎太郎 陳 威志	シビック・パワーの場としての世田谷
	植村 杏太 高野 洋一 竹村 貴人	世田谷区における地下地盤情報に基づく再生可能エネルギーとしての地中熱のポテンシャル評価
研究ノート	見川 彰彦 佐川 亮太	岡山市の移住・定住支援の取り組み

(3) ホームページ

せたがや自治政策研究所のホームページでは、研究所の活動内容について紹介を行った。

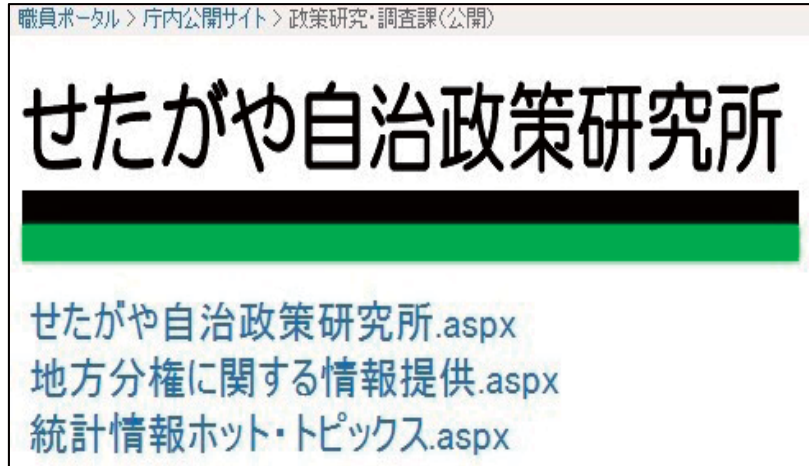


せたがや自治政策研究所のホームページ

(<http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/107/157/742/index.html>)

(4) 「庁内公開サイト」(庁内)

庁内公開サイトでは、研究成果の報告と地方分権をめぐる情報の共有などを目的としている。平成 26 年度は、研究所の研究報告に加えて、さまざまな最新情報を発信した。具体的には、「調査・政策研究活動」、「社会地図のデータベース」、「Newsletter」、「シンポジウム」、「学識経験者データベース」等が掲載されている。



庁内公開サイト① (せたがや自治政策研究所)

■■■■■ **せたがや自治政策研究所の庁内イントラ** ■■■■■

■ 情報提供

- [自治体学会（平成25年11月30日開催）での、当研究所の発表資料](#)  
「『実践』無作為抽出型ワークショップの意義 ～世田谷区における住民参加の試み～」
- [自治体学会静岡大会の資料](#)（平成25年11月30日の資料）
- [「世田谷まちづくり大学生プレゼン大会」](#)（平成26年12月11日開催）、[「記録集」](#)（提案内容等）（平成27年2月発行）

■ 1 [せたがや自治政策研究所について](#)

■ 2 <a href="#">お知らせ</a>	■ 3 <a href="#">政策研究</a>	■ 4 <a href="#">「都市社会研究」</a>	■ 5 <a href="#">シンポジウム</a>
2.1 <a href="#">公募研究</a>	3.1 <a href="#">平成19年 研究報告</a>	4.1 <a href="#">Vol.1(H20)</a>	5.1 <a href="#">シンポジウム(H19)</a>
2.2 <a href="#">公共政策ゼミナール</a>	3.2 <a href="#">平成20年 研究報告</a>	4.2 <a href="#">Vol.2(H21)</a>	5.2 <a href="#">シンポジウム(H20)</a>
2.3 <a href="#">政策立案支援</a>	3.3 <a href="#">平成21年 研究報告</a>	4.3 <a href="#">Vol.3(H22)</a>	5.3 <a href="#">シンポジウム(H21)</a>
2.4 <a href="#">「都市社会研究」の論文</a>	3.4 <a href="#">平成22年 研究報告</a>	4.4 <a href="#">Vol.4(H23)</a>	5.4 <a href="#">シンポジウム(H22)</a>
	3.5 <a href="#">平成23年 研究・活動報告</a>	4.5 <a href="#">Vol.5(H24)</a>	5.5 <a href="#">シンポジウム(H23)</a>
	3.6 <a href="#">平成24年 研究・活動報告</a>	4.6 <a href="#">Vol.6(H25)</a>	5.6 <a href="#">シンポジウム(H24)</a>
	3.7 <a href="#">平成25年 研究・活動報告</a>	4.7 <a href="#">Vol.7(H26)</a>	5.7 <a href="#">シンポジウム(H25)</a>
	3.8 <a href="#">平成26年 研究・活動報告</a>		5.8 <a href="#">シンポジウム(H26)</a>

■ 6 [研究所の人的ネットワーク一覧](#)

■ 7 [研究所の蔵書目録](#)

■ 8 [社会地図 及び グラフデータ](#)

- 8.1 [国勢調査\(H22年度\)](#)
- 8.2 [国勢調査\(過年度\)](#)
- 8.3 [社会地図](#)
- 8.4 [社会地図作成マニュアル等](#)
- 8.5 [その他グラフデータ](#)

■ 9 [Newsletter\(最新版\)](#)  
[Newsletterのバックナンバー](#)

庁内公開サイト② (せたがや自治政策研究所)

